

第62回 孤立死報道で読売がヒット

この1カ月は読売新聞の記事が目をついた。社会面で「孤絶・家族内事件」を6回にわたり連載、孤立死を浮き彫りにした。10月27日の第1回では、各県警や東京都監察医務院のデータから孤立死の年間総数を約4万6000人と推定。国も調

べていない数字を明らかにした。その1割近くを占め、全国で孤立死割合が圧倒的に高いのが東京23区。さらに踏み込み、最多年齢をみると、女性は85歳以上と年相応なのにに対し、男性は65〜69歳と

「若い」。都心部の独居男性の特異な死に考えさせられる。理由に言及していないのは残念だ。

CHECK チェック
マスコミ報道

一介護・医療ニュースを読む一



ジャーナリスト
元日本経済新聞編集委員
浅川澄一

1971年、慶応義塾大学経済学部卒業後、日本経済新聞社に入社。流通企業、サービス産業、ファッションビジネスなどを担当。1987年11月に「日経トレンド」を創刊、初代編集長。1998年から編集委員。主な著書に「あなたが始めるケア付き住宅―新制度を活用したニュー・介護ビジネス」(日本経済新聞社)、「これこそ欲しい介護サービス」(日本経済新聞社)などがある。

「空き特養一括検索」「西多摩54施設がサイト」と、特養待機者への朗報を

紙面化した。待機期間を「すぐ」「1カ月以内」「3カ月以内」と明示した優れたもの。空き部屋が出て初めて営業に走る社会福祉法人。競争時代の幕開けを示す「事件」と言えるだろう。

27日に「急性期病床を削減へ」「政府方針 診療報酬改定で」と一面トップで報じたのも読売新聞。「7対1病床」の「回復期」へのさらなる転換を促そうというものだ。目新しさはないが診療報酬改定の真っ只中だけにインパクトはある。診療報酬と同時改定の介護報酬の審議も駆け足

特養待機情報でも好記事

で進行中で、財務省からの圧縮要請が強く「下がろう」と思われている。そこへ、産経新聞が「介護報酬小幅上げへ」「ヘルパー拡大、リハビリ重視」と11月6日に観測記事を掲載。

26日に厚労省が発表した介護事業所の経営実態

調査で、収益率が3・3%に落ち込んだことが判明したためという。スクープになるかどうか、年末まで分からない。

11月2日の夕刊で各紙が一斉に高齢ドライバーの認知症検査結果を報じた。「運転3万人認知症恐れ」(毎日)、「高齢

運転・認知症おそれ2・7%」(読売)など、改正道路交通法の施行半年を機に警察庁が発表した内容である。

複雑な認知機能検査の仕組みが対象者数とともに叙述されているが、各紙とも読みにくい。検査の結果、運転免許取り消しが697人と意外に少ない印象だが、その理由には触れていない。

では、事前に免許返納をするとうなるのか、というのが読者の関心事だろう。30日の朝日新聞が「高齢者と運転」の大きな記事できちんと扱っている。親に免許返納させ、通販やネットで買物を支えた事例は参考になる。好企画だ。